

我が国の昼間人口の状況 ～令和2年国勢調査 従業地・通学地集計の結果から～

総務省統計局統計調査部国勢統計課調査官 永井 恵子

はじめに

令和2年10月1日を調査期日として実施した令和2年国勢調査について、本年7月22日に「従業地・通学地集計」の結果を公表しました。今回は、この「従業地・通学地集計」の結果の中から、我が国の昼間人口の状況について紹介します。

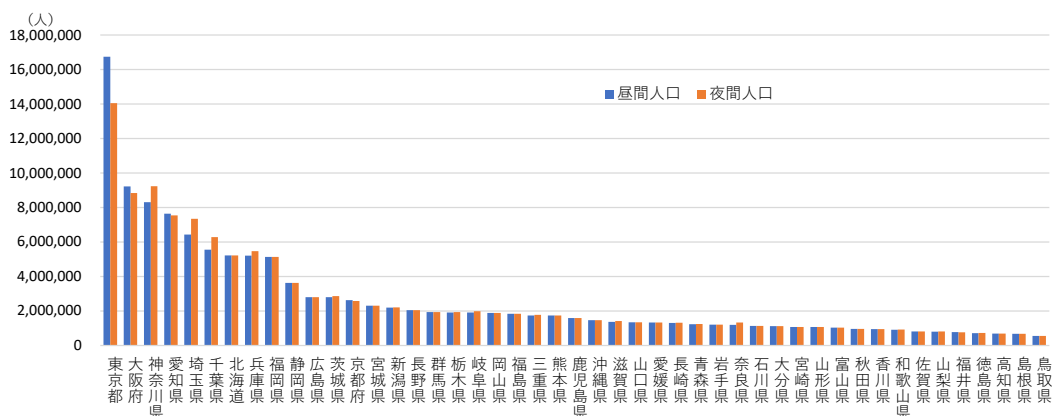
国勢調査で「人口」というと、ふだん住んでいる場所（常住地）における人口のことをいいますが、「従業地・通学地集計」では、この常住地における人口を「夜間人口」、ふだん通勤や通学をしている先（従業地・通学地）における人口を「昼間人口」といいます。この「昼間人口」は国勢調査で把握することのできる重要な指標で、その地域でふだん活動している人の規模を表すため、防災計画や交通政策などに役立てられています。

昼間人口が最も多いのは東京都、次いで大阪府、神奈川県

昼間人口を都道府県別にみると、東京都が1675万2千人と最も多く、次いで大阪府（922万8千人）、神奈川県（830万6千人）などとなっています。夜間人口が多い都道府県が昼間人口も多い傾向にあり、夜間人口の順位より昼間人口の順位が下になっているのは、東京都への通勤・通学が多い神奈川県及び茨城県、大阪府への通勤・通学が多い兵庫県及び奈良県、愛知県への通勤・通学が多い岐阜県の5県のみとなっています。

(図1)

図1 昼間人口及び夜間人口－都道府県（2020年）



注) 不詳補完値による。

東京圏で昼間人口の増加が目立つ

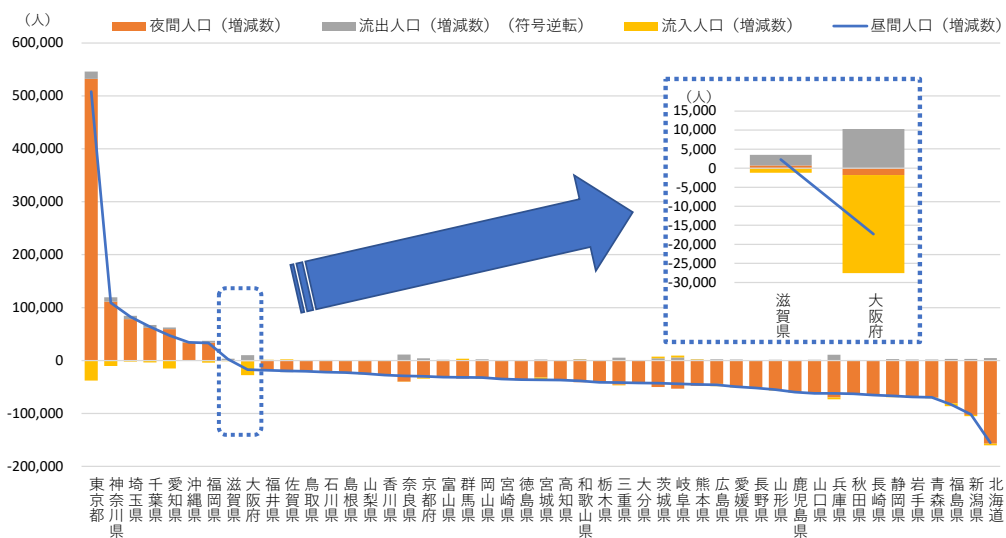
昼間人口を 2015 年と比べると、8 都県で増加、39 道府県で減少しています。最も増加したのは東京都で 50 万 8 千人の増加、次いで神奈川県（10 万 9 千人増）、埼玉県（8 万 3 千人増）、千葉県（6 万 4 千人増）と、東京圏、特に東京都での増加が目立っています。

昼間人口は、夜間人口から流出口^{*1}を減じ、流入人口^{*2}を加えたものであり、夜間人口が増加した 8 都県全てで昼間人口も増加しています。ほとんどの都道府県では、夜間人口の増減が昼間人口の増減の大部分を占めており、流出口及び流入人口の増減の方が夜間人口の増減よりも大きく寄与しているのは、滋賀県と大阪府の 2 府県のみとなっています。滋賀県では流出口の減少が、大阪府では流入人口の減少が、それぞれ昼間人口の増減に寄与しています。（図 2）

*1 当該地域から当該地域以外への通勤・通学者数

*2 当該地域以外から当該地域への通勤・通学者数

図 2 昼間人口、夜間人口、流出口及び流入人口の増減数
- 都道府県（2015～2020 年）



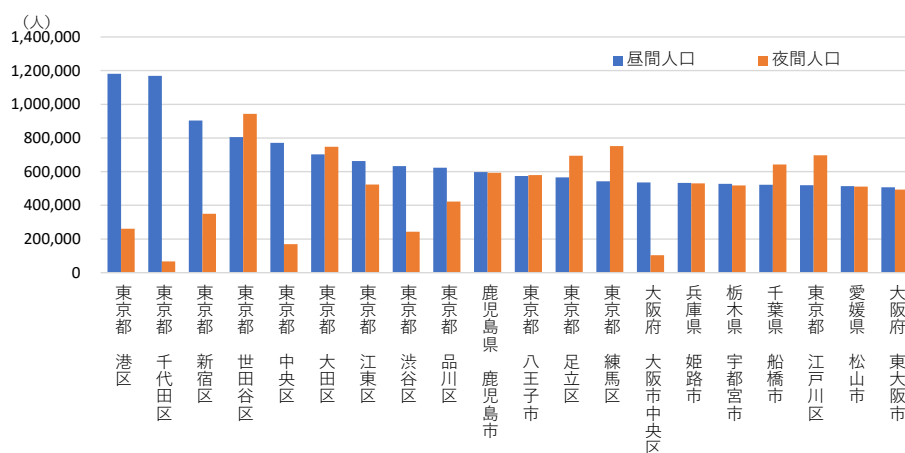
注) 不詳補完値による。

昼間人口が最も多いのは東京都港区、次いで千代田区、新宿区

昼間人口を市区町村別にみると、東京都港区が118万2千人と最も多く、次いで東京都千代田区（116万9千人）、東京都新宿区（90万3千人）などと、1位から9位までが東京都特別区部となっています。

これらの昼間人口の多い市区町村には、東京都世田谷区のようにそもそも夜間人口の規模が大きい市区町村と、東京都港区や大阪府大阪市中央区のように夜間人口はそこまで多くないものの通勤・通学の人が多い市区町村があります。最も昼間人口の多い東京都港区では、住んでいる人の4倍以上の人が活動していることとなります。（図3）

図3 昼間人口及び夜間人口－昼間人口上位20市区町村（2020年）



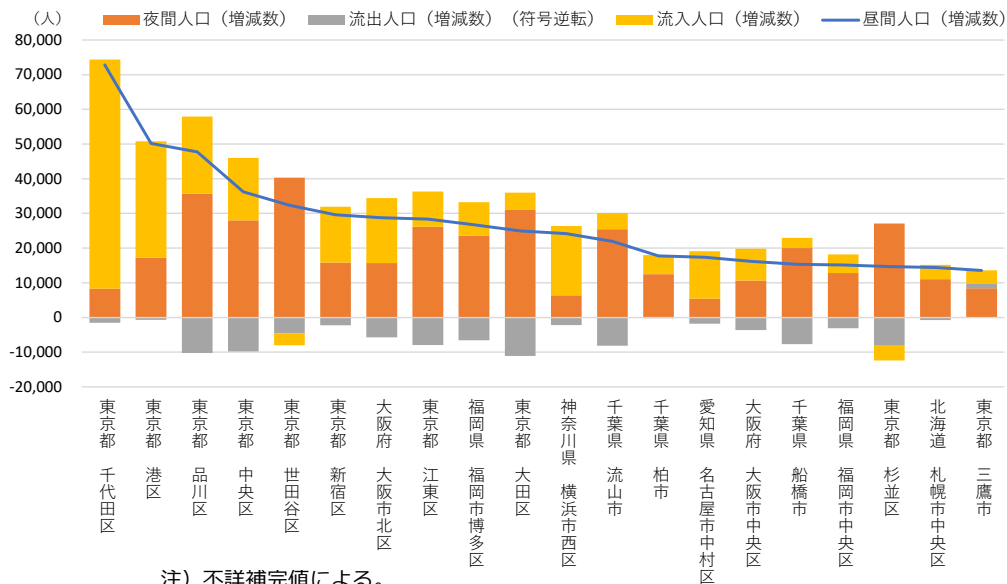
注) 不詳補完値による。

東京都千代田区など大都市の中心部で昼間人口の増加が目立つ

昼間人口を2015年と比べると、最も増加したのは東京都千代田区で7万3千人の増加、次いで東京都港区（5万人増）、東京都品川区（4万8千人増）などと、10位中8区が東京都特別区部となっています。それ以外の2区も大阪府大阪市北区と福岡県福岡市博多区であり、大都市の中心部での増加が目立ちます。

増加数の多い上位20市区町村をみると、全ての市区町村で夜間人口が増加し、ほとんどの市区町村で夜間人口が昼間人口の増加に大きく寄与していますが、東京都千代田区、東京都港区、神奈川県横浜市西区及び愛知県名古屋市中村区の4区では、流出人口及び流入人口の増減の方が大きく寄与しています。最も増加数の多い東京都千代田区では、昼間人口の増加数の9割弱を流入超過（流入人口－流出人口）数の増加が占めています。（図4）

**図4 昼間人口、夜間人口、流出人口及び流入人口の増減数
－昼間人口増加数上位20市区町村（2015～2020年）**



原子力災害の影響を強く受けた福島県双葉町、夜間人口が大きく増加した千葉県流山市、流入人口が大きく増加した秋田県東成瀬村などで、昼間人口の増加率が高い

次に、2015年からの昼間人口の増加率の高い上位20市区町村をみると、最も増加率が高いのは福島県双葉町、次いで福島県浪江町、楡葉町など原子力災害の影響を強く受けた地域の町村が上位に並んでいます。

また、千葉県流山市、千葉県印西市などでは、夜間人口の増加が大きく寄与しています。

一方で、秋田県東成瀬村、青森県六ヶ所村、岩手県矢巾町、神奈川県横浜市西区、山梨県早川町、熊本県嘉島町では流出人口及び流入人口の増減の方が大きく寄与しています。(表1)

表1 昼間人口増加率、昼間人口、夜間人口、流出人口、流入人口及び流入(流出)超過数の増減数－昼間人口増加率上位20市区町村(2015～2020年)

順位	市区町村	昼間人口 (増加率) (%)	昼間人口 (増加数) (人) a(=b+e)	夜間人口 (増減数) (人) b	流出人口 (増減数) (人) c	流入人口 (増減数) (人) d	流入(流出)超過数 (増減数) (人) e(=d-c)	e/a	【参考】 昼夜間 人口比率
1	福島県 双葉町	238.67	864	-	-	864	864	1.000	-
2	福島県 浪江町	141.06	2,470	1,923	218	765	547	0.221	219.5
3	福島県 楡葉町	69.69	2,324	2,735	283	-128	-411	-0.177	152.5
4	福島県 富岡町	38.39	1,295	2,128	627	-206	-833	-0.643	219.4
5	福島県 大熊町	37.17	1,579	847	30	762	732	0.464	688.0
6	千葉県 流山市	17.19	21,946	25,476	8,153	4,623	-3,530	-0.161	74.9
7	福島県 川内村	17.01	328	23	-288	17	305	0.930	110.4
8	秋田県 東成瀬村	16.76	356	94	-45	217	262	0.736	91.7
9	福島県 広野町	16.23	938	1,093	38	-117	-155	-0.165	124.1
10	千葉県 印西市	14.46	11,722	9,939	1,659	3,442	1,783	0.152	90.4
11	沖縄県 中城村	12.82	2,159	2,703	1,015	471	-544	-0.252	85.8
12	青森県 六ヶ所村	12.81	2,086	-169	-36	2,219	2,255	1.081	177.2
13	岩手県 矢巾町	12.51	3,635	378	-284	2,973	3,257	0.896	116.5
14	沖縄県 北中城村	12.31	2,073	1,821	555	807	252	0.122	105.3
15	神奈川県 横浜市西区	12.29	24,171	6,403	2,182	19,950	17,768	0.735	210.4
16	山梨県 早川町	11.89	148	30	-14	104	118	0.797	126.9
17	福岡県 久山町	11.70	1,343	843	368	868	500	0.372	141.4
18	熊本県 嘉島町	11.34	1,279	493	136	922	786	0.615	131.5
19	福岡県 福津市	10.86	5,354	8,252	3,291	393	-2,898	-0.541	81.5
20	北海道 占冠村	10.71	147	95	4	56	52	0.354	116.4

注) 不詳補完値による。

流入人口が増加に寄与した市区町村は、従業地による就業者数が増加しており、それぞれ産業に特徴がみられる

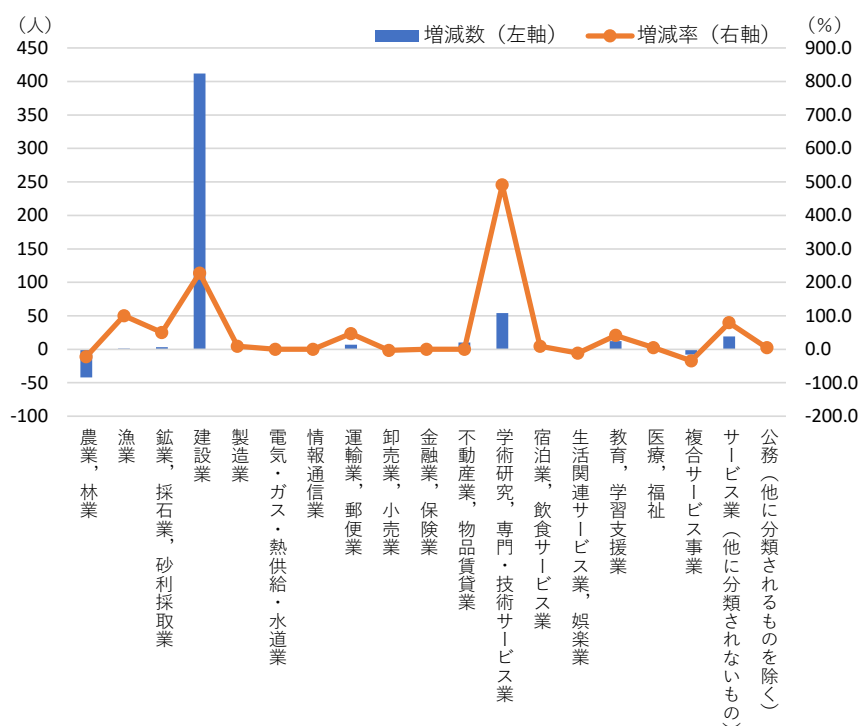
これらの流出人口及び流入人口の増減の方が昼間人口の増加に大きく寄与した市区町村では、いずれも従業地による就業者数が2015年に比べ増加しています。では、それぞれ産業別*の特徴をみてみましょう。

*産業別に不詳補完値を作成していないため、原数値による（以下同様）。

〈秋田県東成瀬村〉

秋田県東成瀬村では、2015年に比べ、従業地による就業者数が502人増加（54.6%増）しています。そのうち、「建設業」が412人増加（227.6%増）、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」が54人増加（490.9%増）となっています。成瀬ダムの工事が本格化し、2018年に本体工事が始まったことの影響がうかがわれます。（図5）

図5 従業地による産業別就業者数の増減数及び増減率
－秋田県東成瀬村（2015～2020年）



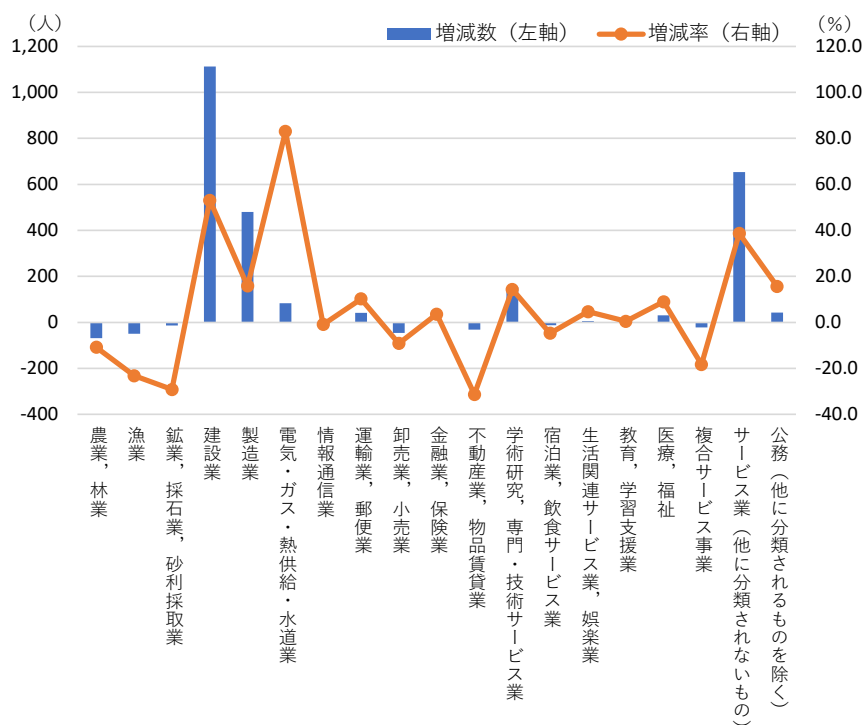
注) 原数値による。
増減率については、分母又は分子が0で計算できない場合、グラフ上は便宜0として表示している。

〈青森県六ヶ所村〉

青森県六ヶ所村では、2015年に比べ、従業地による就業者数が2,371人増加(20.7%増)しています。そのうち、「建設業」が1,112人増加(53.1%増)、次いで建物サービス業などが含まれる「サービス業(他に分類されないもの)」が653人増加(38.7%増)、「製造業」が480人増加(15.8%増)となっています。また、数は少ないものの「電気・ガス・熱供給・水道業」が83.0%の増加(83人増)と最も高い増加率となっています。これには多数のエネルギー関連施設があることの影響がうかがわれます。

(図6)

図6 従業地による産業別就業者数の増減数及び増減率
—青森県六ヶ所村(2015～2020年)



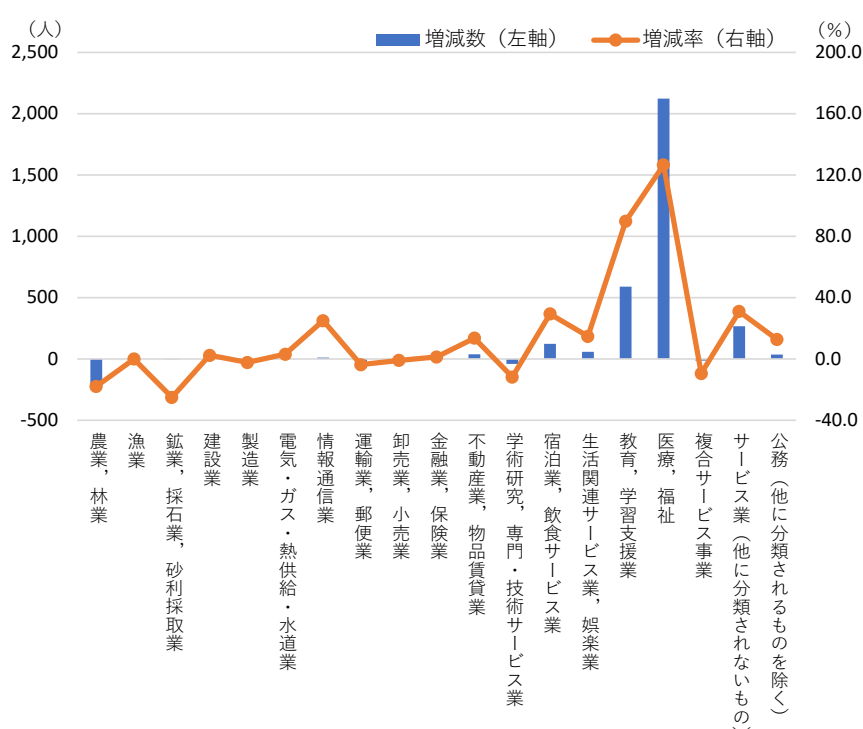
注) 原数値による。
増減率については、分母又は分子が0で計算できない場合、グラフ上は便宜0として表示している。

〈岩手県矢巾町〉

岩手県矢巾町では、2015年に比べ、従業地による就業者数が2,893人増加（19.5%増）しています。そのうち、「医療，福祉」が2,123人増加（126.6%増）、次いで「教育，学習支援業」が590人増加（89.8%増）となっています。2019年に北東北最大級の医療拠点である岩手医科大学附属病院が移転したことの影響がうかがわれます。

（図7）

図7 従業地による産業別就業者数の増減数及び増減率
－岩手県矢巾町（2015～2020年）

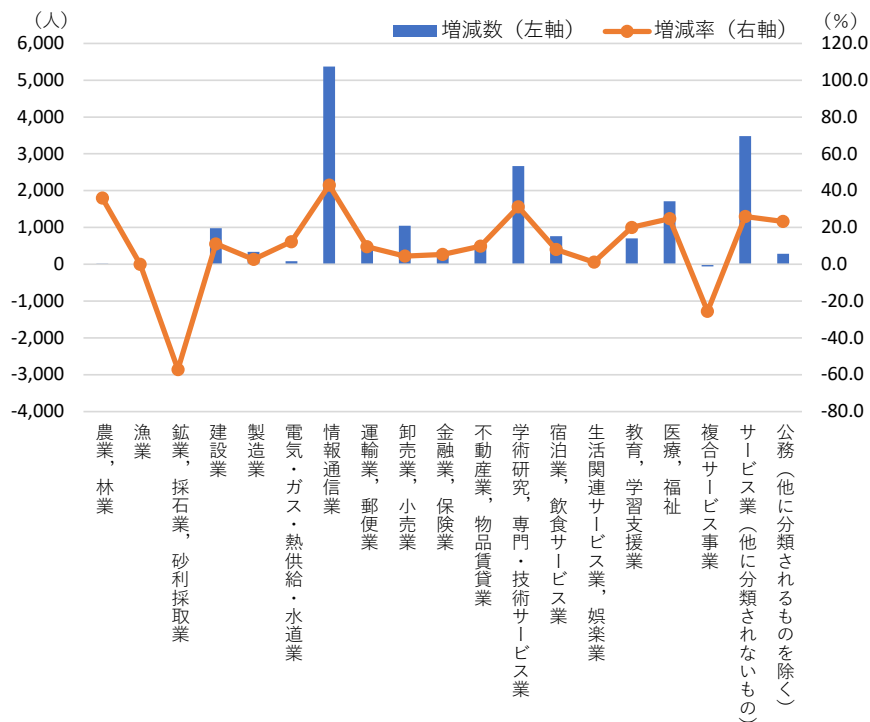


注) 原数値による。
増減率については、分母又は分子が0で計算できない場合、グラフ上は便宜0として表示している。

〈神奈川県横浜市西区〉

神奈川県横浜市西区では、2015年に比べ、従業員による就業者数が15,344人増加（11.9%増）しています。そのうち、「情報通信業」が5,373人増加（43.0%増）、次いで、様々な対事業所サービス業などが含まれる「サービス業（他に分類されないもの）」が3,481人増加（26.0%増）、「学術研究，専門・技術サービス業」が2,664人増加（31.2%増）、「医療，福祉」が1,708人増加（24.8%増）と、幅広い産業で就業者が増加しています。横浜駅及びみなとみらい21地区を有する西区は、一大商業中心地であり、また、近年ではIT企業等の誘致も進んでおり、その影響がうかがわれます。（図8）

図8 従業員による産業別就業者数の増減数及び増減率
－神奈川県横浜市西区（2015～2020年）

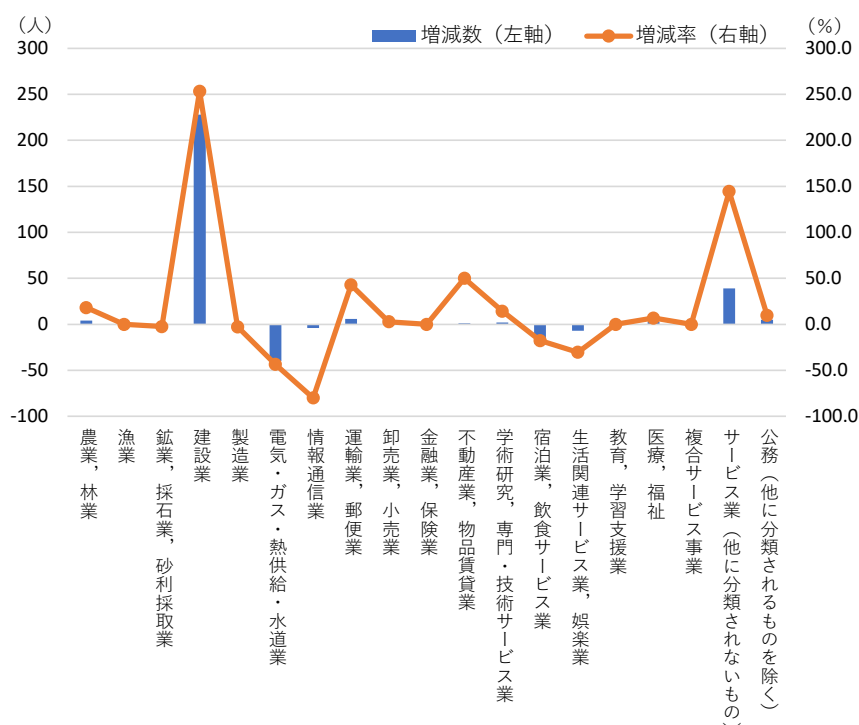


注) 原数値による。
増減率については、分母又は分子が0で計算できない場合、グラフ上は便宜0として表示している。

〈山梨県早川町〉

山梨県早川町では、2015年に比べ、従業員による就業者数が217人増加（32.2%増）しています。そのうち、「建設業」が228人増加（253.3%増）しています。2014年に着工した中央新幹線（リニア中央新幹線）の建設工事、また、2021年に全線開通した中部横断自動車道の建設工事の影響がうかがわれます。（図9）

図9 従業員による産業別就業者数の増減数及び増減率
-山梨県早川町（2015～2020年）

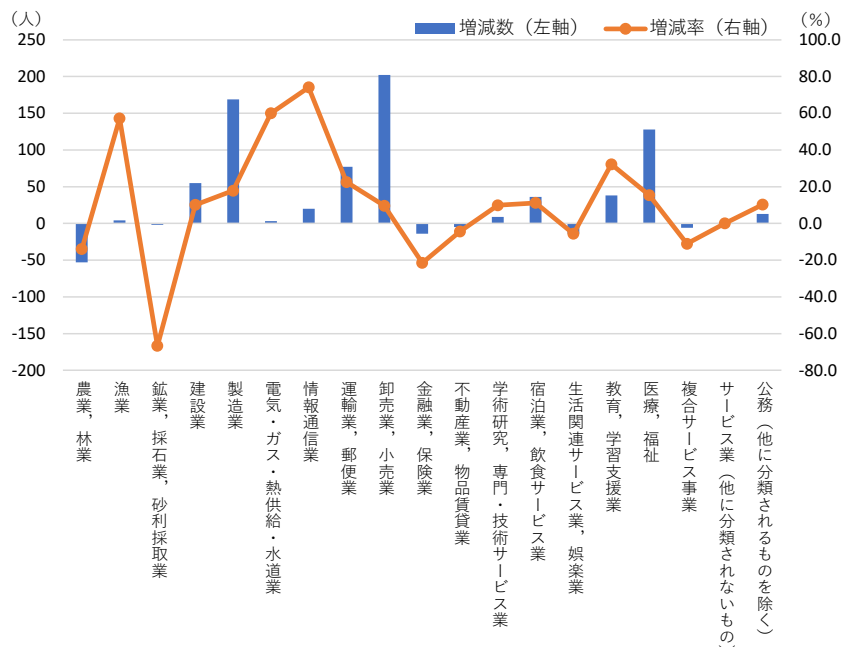


注) 原数値による。
増減率については、分母又は分子が0で計算できない場合、グラフ上は便宜0として表示している。

〈熊本県嘉島町〉

熊本県嘉島町では、2015年に比べ、従業地による就業者数が669人増加（10.0%増）しています。そのうち、「卸売業、小売業」が202人増加（9.7%増）、次いで「製造業」が169人増加（17.8%増）、「医療、福祉」が128人増加（15.4%増）、「運輸業、郵便業」が77人増加（22.5%増）と幅広い産業で就業者が増加しています。流通の近代化・合理化を目指す卸売業を中心とした異業種の企業団地があり、近年も発展していることから、その影響がうかがわれます。（図10）

図10 従業地による産業別就業者数の増減数及び増減率
－熊本県嘉島町（2015～2020年）



注) 原数値による。
増減率については、分母又は分子が0で計算できない場合、グラフ上は便宜0として表示している。

おわりに

今回は、国勢調査の結果の中から、昼間人口に着目し紹介しました。昼間人口が増加しているのは、大都市の中心部であると思われるかもしれませんが、人口の少ない町村でも、公共事業や企業誘致などにより、昼間人口が大きく増加している例があることがお分かりいただけたかと思います。この昼間人口は、国勢調査でのみ把握することのできる重要な指標です。是非、御利用いただければ、幸いです。

(令和4年9月20日)